

資源効率性・3Rに係るG7エルマウ・サミット等の 国際動向を踏まえた課題について

1. 背景

2050年には90億人を超えるとされる世界人口、また、新興国などの資源の需要と消費の増加、国際的な資源価格の乱高下、資源採掘・消費に伴う環境影響の増大、こうした課題への対応として、世界全体での資源効率性向上・3R推進の必要性がますます高まっている。

このような中、持続可能な消費と生産、資源効率性/資源生産性、持続可能な資源管理、3R、循環型社会/循環経済といった類似したコンセプトの下（「参考」参照。）、経済成長と資源消費・環境影響の更なるデカップリングを図り、資源の利用に係る環境影響の最小化を目指す動きが活発化してきた。

【参考】

「資源効率性」(G7エルマウ・サミット)

天然資源の保護と効率的な利用は、持続可能な開発に不可欠である。資源効率性は、産業の競争力、経済成長と雇用、並びに環境、気候及び惑星の保護のために極めて重要である。

「循環経済」(欧州)

製品、物質、資源の価値が経済の中で可能な限り長く維持され、廃棄物の発生が最小化される。

「循環型社会」(日本)

製品等が廃棄物となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。

「持続可能な物質管理」(米/EU)

関係する物質及びすべての関連する環境影響を総合的に最小化することによって、ライフサイクルを通じて、最も生産的かつ持続的に資源を使用/再使用し、人間の要求に応えるアプローチ。

EUなどでは、「A Resource Efficient Europe」(2011)など、雇用創出や技術革新を通して環境保全と社会経済を統合するための重要分野として資源効率

性政策を位置付け、資源効率性に関する国家戦略などを構築し、資源効率性の向上を通じた環境影響の低減のみならず、経済の繁栄や、雇用創出なども見込んだ対応を開始している。OECDでも、グリーン成長や経済成長・人口増加に伴って生じる課題への対策に資する政策アプローチである、持続可能な物質管理についての政策原則や政策手法についてまとめている。日本においても、循環型社会の実現を掲げ、計画的な取組を継続してきている。「第3次循環基本計画」(2013)においては、リデュース・リユースや高度なリサイクルの推進、使用済み製品からの有用金属の回収、東日本大震災を踏まえた災害廃棄物対策、低炭素・自然共生社会と循環型社会の統合、地球規模での循環型社会の形成といった基本的な方向性が打ち出された。

また、2007年に設立されたUNEP国際資源パネル(UNEP-IRP)は、経済成長と資源消費・環境影響を切り離すデカップリングを推し進めるため、さまざまな科学的評価を公表している。OECDにおいても、資源生産性の向上に関する政策的観点からの分析や勧告、物質フロー指標による資源生産性評価の方法論の検討が進められてきた。

2015年6月のG7エルマウ・サミットにおいては、2008年G8神戸環境大臣会合で合意された「神戸3R行動計画」を含む、資源効率性関連の既存イニシアティブに基づいて、持続可能な物質管理及び循環型社会の推進のための戦略の一部として、資源効率性を向上させる野心的な行動をとることを継続することが確認されたほか、ベストプラクティスの共有を目的として、資源効率性のためのG7アライアンスの設立が合意された。

加えて、エルマウ・サミットの結果に基づき、UNEP-IRP及びOECDにおいては、それぞれ、資源効率性に関する統合レポートとそれを補完する政策ガイダンスの作成に係る作業が鋭意進められているところである。

資源効率性・3Rは、2015年9月に採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)に係る国際的な潮流にも一致する。資源効率性の向上や循環型社会の形成、3R、経済成長と資源消費・環境影響のデカップリングは、経済(Goal 8)、インフラ/産業化(Goal 9)、都市(Goal 11)、持続可能な消費と生産(Goal 12)などでの重要課題となっている。

また、近年、世界各地で水害や地震・津波災害が発生し、甚大な被害も報告されている。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書によると、気候変動は自然及び人間社会に影響を与えており、今後、温暖化の程度が増大すると、深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響が生じる可能性が高まることが指摘されている。その影響は、特にアジア・太平洋島嶼国において顕著となることが懸念される。災害時に一度に大量に発生する廃棄物について適正な処理と再生利用を確保することは、公衆衛生確保や環境保全のみならず、資

源効率性・3R 推進の観点から重要である。これを踏まえ、資源効率性・3R 推進のため、気候変動対策とともに、災害廃棄物対策を主流化する取組が国際的に進められる必要がある。

2. 課題

(1) 資源効率性・3R の長期的な方向性について

2008 年の G8 神戸環境大臣会合で合意された「神戸 3R 行動計画」においては、「もったいない」精神の重要性や 3R 関連政策について取り上げ、G7 エルマウ・サミットにおいては、資源効率性に係る野心的な行動をとることをコミットした。G7 (G8) レベルでは、すでに 3R や資源効率性に関する“協調的な”行動を開始しているものの、すべてのメンバー国が共有し、行動の方向性を、長期で達成すべき目標に揃えるビジョン無しには、こうした行動が非協調的、又は非効果的な実施をもたらす可能性がある。

なお、2008 年に OECD 及び UNEP が共催した資源効率性に関する国際会議においては、3R、循環型社会、循環経済、持続可能な物質管理といった異なるコンセプトやアプローチはすべて類似する目的を有し、類似する行動を求めており、資源効率的な社会についての共通のビジョンを策定する必要があることを確認したところ。

(2) 資源効率性・3R に係る野心的行動について

資源消費の総量の削減に成功できていないことや SDGs において持続可能な生産・消費等の関連する目標が採択されたことに鑑みれば、経済成長と資源消費・環境影響を切り離すデカップリングを更に進めるに当たっての SDGs 等の具体化とその達成に向けた本質的な障害を特定し、その課題を解決するための政策を開発することが喫緊の課題。

資源効率性のための G7 アライアンス WS では、多国間協力、産業共生、生物由来製品などが議論され、関係するベストプラクティスや教訓が G7 各国に共有された。また、資源効率性向上のためのベストプラクティスの共有、民間企業の参加、産業共生を促すための第三者機関によるファシリテートや公的なシードマネーの提供、政治的なリーダーシップ、などの重要性が指摘された。今後は、二国間国際協力やサプライチェーンなどをテーマにした WS が開催される予定となっている。

特に、資源効率性の向上・3R の推進に際しては、地球温暖化対策など、関連する環境課題への取組も同時に促進していく必要がある。また、資源効率性や 3R はさまざまなアプローチによって取り組まれている。あるものは

特定の種類の廃棄物（例えば有機性廃棄物）を狙うものであり、あるものは対策を組み合わせて選択したものである。後者に関して、G7 各国においては、規制的手法などのハードローに加え、事業者による自主的な取組や情報的な手法といったソフトローなど、多様な政策手段が取り組まれている。また、3R や廃棄物対策ヒエラルキーの中で、よりプライオリティーが高い、リデュース、リユースに関する取組を強化する動きもある。

（3）世界全体での資源効率性の向上と 3R の推進について

循環資源の越境移動を伴うリサイクルにおいては、人及び環境への悪影響を及ぼさないよう、環境上適正な管理が確保されなければならない。実際に、欧州及び日本では、取引相手国に応じて、環境上適正な管理を確保すべく、有害廃棄物の輸出入のための要件を定めている。

しかしながら、E-waste 等の適正管理及び処理が求められる有害廃棄物の不法又は非公式なルートでの回収又はリサイクルが問題となっている。これらは、適正なルートでの回収率向上を妨げる一因となっているとともに、そうしたルートで回収された廃棄物の一部が、バーゼル条約における不法取引として途上国・新興国へ輸出され、環境対策や労働安全上不適切なリサイクルが行われているとの懸念が示されている。

こうした問題に対処するため、先進国内での実効的なリサイクルルートの確立、不適正なルートの取締り及び水際対策の強化、越境移動を伴う循環資源のリサイクルにおける環境上適正な管理の確保、資源採掘・消費に伴う環境影響の低減を図るための世界全体での資源効率性向上・3R の推進が課題。

また、G7 各国や各国際機関においては、資源効率性や 3R に係わる各種取組を既に進めている。これら既存の取組は、G7 各国と非 G7 国をつなぎ、G7 アライアンス等の G7 間で共有されたベストプラクティスや教訓を非 G7 国にアウトリーチするといった、非 G7 国との資源効率性・3R に係る協力を推進していく基盤となり得る。加えて、現在は、資源効率性や 3R を議論していないイニシアティブ（例えば、都市に関連するイニシアティブ）においても、今後、議題として、資源効率性や 3R を議論の対象としていくことも可能。

加えて、自然災害の頻発化・激甚化の影響が特に顕著な途上国（特にアジア・太平洋島嶼国）において、災害により発生する廃棄物が再生利用を含め適正に処理されることで、公衆衛生と環境保全のみならず資源効率性・3R が確保されるよう、支援することが重要。